

【未定稿】

# 岐阜県森林づくり基本計画に基づく 令和2年度施策の実施状況報告書（案）

「清流の国ぎふ」を守り育てる森林づくりの実施状況



令和3年7月時点



## 第3期基本計画に基づく取組み

### <基本理念>

揺るぎない長期的展望と県民協働による持続可能な森林づくり

### <森林づくりの基本的考え方>

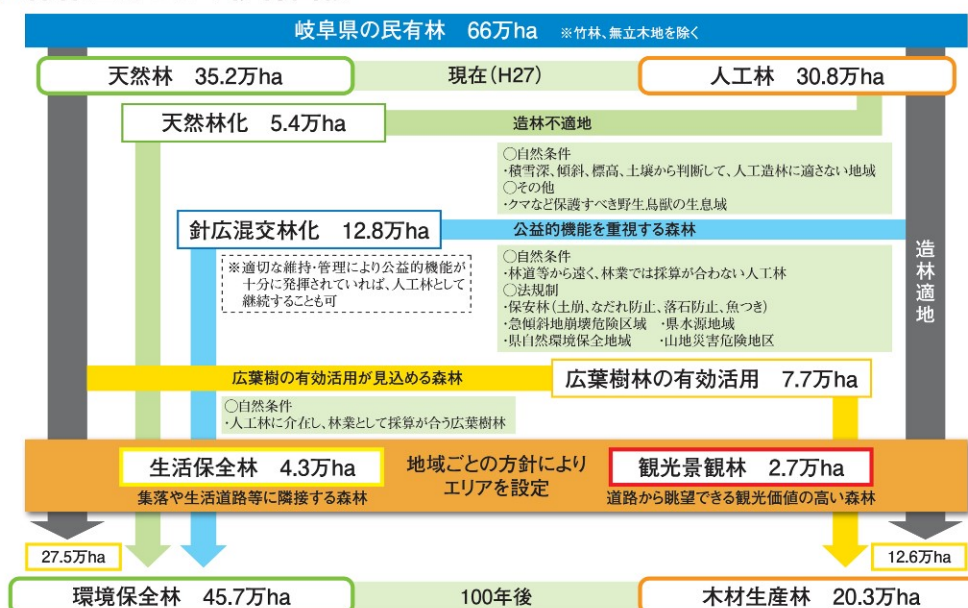
県では、「岐阜県森林づくり基本条例」に基づき、森林づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、岐阜県森林づくり基本計画を定めています。

平成29年度からスタートした第3期基本計画では、100年先を視野に入れ、望ましい森林の姿へ誘導する「100年先の森林づくり」を新たな政策の柱として取り組むとともに、これまでに取り組んできた、木材を「伐って、利用する」という林業活動を重視した「生きた森林づくり」に加え、環境を重視した、守って、活かす「恵みの森林づくり」に取り組んでいます。

#### ◆ 清流の国ぎふの森林づくりの全体像（概念図）



#### ◆ 森林区分ごとの移行面積



#### <表紙の写真>

左上：治山施設災害復旧事業(下呂市(H30 災害 R2 工事完了)) 右上：ドローンによる苗木運搬  
 右中：林業用無人化技術の開発 左下：ぎふ木遊館 右下：森林総合教育センター(morinos)

## <総合的・重点的に取り組むプロジェクト>

基本計画では、3つの基本方針、12の施策の柱に基づく各種施策の展開を目指しています。このうち、特に横断的に取り組むべき対策を5つのプロジェクトとして位置付け、総合的な施策展開を進めています。

### 100年先の森林づくり

#### 100年の森林づくり計画策定プロジェクト

将来の望ましい森林の配置を示す「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」の策定

#### 100年の森林づくり計画実践プロジェクト

「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」に基づいた森林整備を実践するために必要な、多様な苗木の供給と育種・育苗の研究・普及、制度の導入と森林整備の支援

#### 100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト

市町村・地域の森林づくりを支える人材の育成、獣害対策を含めた育林技術の開発・普及、森林技術者の労働負担を軽減する育林補助機械の実証及び現場への導入促進

### 生きた森林づくり

#### 国内外への県産材需要拡大プロジェクト

県産材の新用途・新製品の研究開発と、県外・海外における消費拡大

### 恵みの森林づくり

#### 地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト

地産地消型の木質バイオマスエネルギー活用による環境にやさしいまちづくりへの支援

#### 100年の森林づくり計画策定プロジェクト

(令和2年度の実績)

- ・地域検討会を開催し、民有林の100%で森林配置計画を策定
- ・環境保全林における針広混交林化の施業効果検証のための試験地を設置し、調査を実施

#### 100年の森林づくり計画実践プロジェクト

(令和2年度の実績)

- ・苗木生産施設用地の造成工事を実施
- ・初期成長の早いヒノキコンテナ苗育成技術を開発し、生産者に普及

#### 100年後の姿

- ・林業と環境との共存
- ・適切な林分配置

保全すべき「環境保全林」  
(公益的機能の維持・増進)

#### 100年の森林づくり計画 人材育成・技術開発プロジェクト

(令和2年度の実績)

- ・2つの拠点、施設がオープンし、岐阜木育を展開
- ・ドローンを活用した造林資材の運搬などの実証試験を実施

身近な「生活保全林」  
(利活用による維持・管理)

整備された「観光景観林」  
(観光資源)

自立経営が進んだ  
「木材生産林」  
(次世代型林業の展開、  
広葉樹林の有効活用)

#### 国内外への県産材需要拡大プロジェクト

(令和2年度の実績)

- ・新用途・新製品の開発や商品化を支援
- ・WEBやVRを活用した商談活動など、コロナ社会に対応した取組みを支援

#### 地産地消型木質バイオマスエネルギー 活用プロジェクト

(令和2年度の実績)

- ・多種多様な施設への地産地消型の木質燃料ボイラーやストーブの導入を支援
- ・地域の未利用材搬出活動を支援

## 「100年先の森林づくり」関連プロジェクト

### 1 100年の森林づくり計画策定プロジェクト



※左のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同）

「100年先の森林づくり」に向け、経営、環境、観光、生活といった人の活動に寄り添う視点から、将来の望ましい森林の姿を示す「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を策定し、効果の検証や県民への普及啓発を行うプロジェクトです。

#### (1) 100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定

##### ①実施状況

○18市町\*<sup>1</sup>において、延べ30回の地域検討会が開催され、「木材生産林」や「環境保全林」など、将来の目標区分について議論しました。

\*1 地域検討会を開催した18市町  
各務原市、本巣市、山県市、垂井町、関ヶ原町、  
揖斐川町、大野町、池田町、郡上市、可児市、  
多治見市、瑞浪市、土岐市、中津川市、恵那市、  
下呂市、高山市、飛騨市

○地域森林計画対象民有林に占める森林配置計画（「木材生産林」及び「環境保全林」の区分）策定の進捗率は、目標の80%に対し、100%となりました。

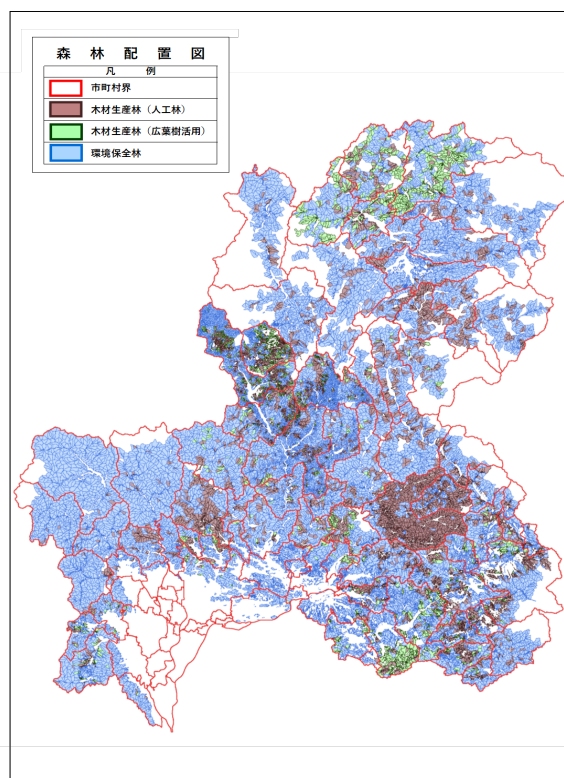
##### ②評価・課題

○18市町で地域検討会が開催された結果、「100年先の森林づくり」に対する理解が進み、合意形成に至ったことから、目標を大幅に上回り、全ての市町村において計画

（「木材生産林」及び「環境保全林」の区分）を策定することができました。「木材生産林」や「環境保全林」に重複して設定できる「観光景観林」や「生活保全林」については、さらに検討が必要な地域があります。

##### ③今後の方針

○農林事務所の担当者が地域検討会に参画して開催を支援するとともに、地域の将来目標に応じて「観光景観林」や「生活保全林」の設定がさらに必要な箇所について、令和3年度中に全て設定します。



<森林配置図>

## (2) 市町村地域検討会の開催支援

### ①実施状況

○農林事務所の担当者が、18市町全ての地域検討会に参画するとともに、うち2市（郡上市、中津川市）では、森林配置計画の設定を行うため県からの委託事業により地域検討会を実施しました。

### ②評価・課題

○農林事務所の担当者が地域検討会で合意形成が図られるよう開催を支援したほか、2市では、県からの委託事業により、森林の現況把握や森林情報の整備等を実施し、森林配置計画の合意形成が進むなど会議の円滑な運営が図られました。

### ③今後の方針

○地域検討会で合意形成を図る場合は、地域の関係者の意見調整が速やかに進むよう、農林事務所の担当者が地域検討会に参画して開催を支援し、会議の円滑な運営に努めます。

## (3) 環境保全林及び観光景観林における効果検証

### ①実施状況

○環境保全林における針広混交林化の施業方法について、施業の効果やその後の遷移等を検証するため、県下5箇所\*2に試験地を設置し、間伐方法（定性間伐、列状間伐及び群状間伐）ごとに高木性広葉樹の侵入状況や樹高の推移等を調査しました。調査の結果、同じ間伐方法でも、試験地周辺の広葉樹林からの距離の関係から、試験地ごとに高木性広葉樹の侵入度合いに差があることなどが分かりました。周辺に広葉樹林がない場合には、広葉樹の植栽による更新を検討する必要があると考えられます。

\*2 試験地を設置した県下5箇所  
本巢市、揖斐川町、八百津町、中津川市、高山市

○観光景観林の優良な整備事例3件を新たに県ホームページで公表しました。

### ②評価・課題

○環境保全林について、針広混交林に誘導するための施業方法を確立するには、周辺に広葉樹林がある試験地を増やすなど、施業の効果や植生の遷移等の調査を継続し、検証を重ねて施業方法を確立していくことが必要です。

○観光景観林について、地域によって目標とする森林の姿が異なるため、優良な整備事例の収集と公表が必要です。



<効果検証試験地（八百津町）>

### ③今後の方針

○環境保全林について、針広混交林に誘導するための施業方法を確立できるよう、周辺に広葉樹林がある試験地を増やすなどして試験地を継続的に調査し、効果を検証します。

○観光景観林について、各地域が目標とする森林の姿を実現するための整備方法として、優良な整備事例を収集し、県ホームページで公表します。

#### (4) 100年先の森林づくりの普及啓発

##### ①実施状況

- 小冊子「100年先の森林づくり」を緑と水の子ども会議において児童らに配布するなど、県民に対して普及啓発を行いました。



<小冊子「100年先の森林づくり」>

##### ②評価・課題

- 今後も普及啓発用の小冊子の活用等により継続的に普及啓発を進めることが必要です。

##### ③今後の方針

- 普及啓発のため、学校やイベント等で小冊子の配布を行います。

#### (5) 市町村森林整備計画への反映

##### ①実施状況

- 市町村担当者会議や地域検討会において、策定済みの森林配置計画を法的に実効性のある市町村森林整備計画に反映するよう依頼し、対象となる34市町村のうち32市町村\*<sup>3</sup>において反映が完了しました。

\*3 市町村森林整備計画に森林配置計画を反映した32市町村  
(下線部：令和2年度新たに反映した市村)

岐阜市、各務原市、本巣市、山県市、大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、揖斐川町、大野町、池田町、関市、美濃市、郡上市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、多治見市、瑞浪市、土岐市、中津川市、恵那市、下呂市、飛騨市、白川村

##### ②評価・課題

- 反映が完了していない森林配置計画について、市町村森林整備計画に反映することが必要です。

##### ③今後の方針

- 策定済みの森林配置計画の市町村森林整備計画への反映が完了していない2市に対して、早急に反映するよう働きかけます。

## 2 100年の森林づくり計画実践プロジェクト



「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を実践するため、多様な苗木の供給、育種・育苗の研究・普及等を行うとともに、4つの森林区分に応じた整備方針に基づき、森林整備を実践するために必要な制度の導入・支援を行い、着実に森林の配置転換を行うプロジェクトです。

### (1) 多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援

#### ①実施状況

○少花粉苗・コンテナ苗\*4の生産拡大を促進するため、苗木生産施設用地の造成工事を実施しました。

\*4 コンテナ苗  
培養土と根を一体化し、型崩れしにくい円柱状の根鉢をもった苗。



<コンテナ苗研修会>

- 樹苗需給調整会議の運営への支援により需要に合わせた苗木生産を促進しました。
- 低コスト再生林の知識や技術を有する森林技術者を養成するため、コンテナ苗の取扱い方法や植栽技術に関する研修会を開催しました。
- エリートツリーの普及に向け特定母樹\*5の供給体制を整備するため、県育種事業地において特定母樹のスギ苗木100本を植栽しました。

\*5 特定母樹  
特に優良な種苗を生産するための種穂の採取に適した樹木のことで、エリートツリーの中からさらに厳しい指定基準で選ばれたもの。

#### ②評価・課題

- 苗木の生産量は着実に増加し、生産規模は84万本に拡大しましたが、主伐・再生林の実行による再生林面積の伸び悩みもあり目標量には達成していません。
- スギを中心としたコンテナ苗の供給体制は着実に整いつつありますが、今後の需要の増加を見込みさらなる生産体制の強化が必要です。
- 天候不順の影響もあり、少花粉スギ種子生産量は令和元年度より減少し、計画量を達成できず、需要にも対応できませんでした。  
[少花粉スギ種子生産量 R2(実績): 6.7kg R5(計画): 約15kg]
- 県育種事業地に植栽した特定母樹の苗木は必要な量に達していないため、さらなる植栽が必要です。

#### ③今後の方針

- 種子の安定供給を図るとともに苗木生産施設の整備（培土投入作業台の設置等）を支援することで、スギ・ヒノキの少花粉苗・コンテナ苗の生産拡大を促進します。

- 樹苗需給調整会議等を通じて需要に合わせた苗木生産を支援します。
- 少花粉スギの種子生産量の拡大のため、採種園を造成します。
- 特定母樹の供給体制整備のため育種事業地においてさらに苗木植栽を実施します。

## (2) 育種・育苗等の研究・普及

### ①実施状況

- 県森林研究所において植栽後の初期成長が早い超緩効性肥料（溶出日数700日）を元肥に用いたヒノキコンテナ苗育成技術を開発しました。
- 開発した育成技術を、巡回技術指導などによりヒノキコンテナ苗生産者に普及しました。

### ②評価・課題

- 超緩効性肥料を用いたヒノキコンテナ苗育成技術を採用した生産者の得苗率が上昇しました。
- 下刈り期間を短縮するため、植栽後の初期成長がより早いヒノキコンテナ苗育成技術の開発が必要です。

### ③今後の方針

- 国立研究開発法人森林総合研究所等と県森林研究所が連携して、植栽後の初期成長がより早いヒノキコンテナ苗育成技術の開発を行います。
- 超緩効性肥料を用いたヒノキコンテナ苗育成技術を採用していない生産者に対して、巡回技術指導などにより技術の導入を働きかけます。

## (3) 環境に配慮した皆伐制度の導入

### ①実施状況

- 違法伐採を防止し、環境に配慮した伐採を進めるため、保安林内の63箇所について県から伐採許可旗を、普通林内の66箇所について市町村から伐採届出旗を伐採者に交付しました。



<伐採許可旗、伐採届出旗>

### ②評価・課題

- 伐採旗が確実に現地に設置されるよう、「森林の伐採事務に関する手続きマニュアル」を改訂し、市町村が伐採届出旗の設置状況を確認することとしましたが、現地への設置状況を確認できていない箇所があります。

### ③今後の方針

- 伐採届出旗の設置状況の確認について、未確認箇所のあった市町村へマニュアルに基づく設置状況の確認を指導するとともに、今後も森林計画制度に関する説明会等において市町村への周知を行い、制度運用の徹底を図ります。



#### (4) 森林区分毎の森林整備の支援（主伐・再造林の支援強化等）

##### ①実施状況

###### （木材生産林）

- 森林経営計画区域内で計画的に実施された搬出間伐（3,548ha）、作業道の開設（119km）に対して支援しました。
- 県の補助事業による支援などにより主伐後の再造林が促進されました（185ha）。
- 獣害対策として幼齢木保護材などの設置に対して支援しました（25ha）。

###### （環境保全林）

- 環境保全林内の水源林等において、人工林から天然林、針広混交林へと誘導する間伐に対して支援しました（1,713ha）。

###### （観光景観林）

- 地域の観光資源として期待できる観光景観林及び指定見込みの森林内において、観光道路沿いの森林整備に対して支援しました（75ha）。

###### （生活保全林）

- 市町村等が行う危険木の除去（66箇所）や鳥獣害対策に資するバッファーズーンの整備<sup>\*6</sup>（93ha）、地域ニーズに基づき地域団体等が行う森づくり活動（39団体）に対し支援しました。

\*6 鳥獣害対策に資するバッファーズーンの整備  
人の生活域と野生動物の生息域との緩衝帯（人の生活区域に近い森林の林縁部）における森林整備等

##### ②評価・課題

###### （木材生産林）

- 主伐と再造林を一体的に行う一貫作業推進の効果もあり、再造林面積は令和元年度と比較して約2割増加し185haとなりました。しかし、造林・獣害対策・下刈り・除伐等、保育費用の負担が生じることから多くの森林所有者は主伐・再造林に消極的であるため、所有者への働きかけ等の強化が必要です。

###### （環境保全林）

- 令和2年7月豪雨災害で被災した作業路等の復旧に労力や時間を要したことで、間伐等の作業に必要な労力が確保できず、目標値の約7割となりました。

###### （観光景観林）

- 観光道路（7路線）<sup>\*7</sup>沿いの森林整備を行ったことで景観が改善されましたが、森林整備が必要な箇所が残っていることから地域住民から継続的な整備を求められています。

\*7 観光道路（7路線）  
薩摩カイコウズ街道（養老町）、水郷街道258（海津市）、飛騨美濃せせらぎ街道（高山市、郡上市）、裏木曾街道（中津川市）、ハナノキ街道（中津川市）、白川トチノキ街道（中津川市）、飛越峡合掌ライン（白川村）

###### （生活保全林）

- 地域の実状に応じて危険木の除去を優先的に実施するとともに、バッファーズーンを整備することで、地域住民の安全確保や獣害対策に寄与することができました。また、地域団体等の森づくり活動を支援することにより、地域が抱える森づくりに関する諸課題の解決に寄与することができました。

### ③今後の方針

#### (木材生産林)

- 地拵えや造林経費の節減が可能な主伐・再造林一貫作業を推進するとともに、林業事業者や森林所有者に対し、主伐・再造林についての補助制度や再造林基金制度の普及啓発を行います。
- 再造林後の獣害対策として、幼齢木保護材などの導入を進めます。

#### (環境保全林)

- 事業地の確保を市町村や林業事業者等へ働きかけるとともに、環境保全林における間伐の早期着手を促します。また、降水量が比較的少なく、労働力に余力がみられる年度末から年度当初の期間の事業量の拡大を図ります。

#### (観光景観林)

- 市町村が総合的、計画的に行う観光景観林の整備を優先的に支援します。

#### (生活保全林)

- 市町村等が行う危険木の除去やバッファークロンの整備、地域団体等が行う地域ニーズに基づいた森づくり活動を支援します。

### 3 100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト



「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を実践するため、地域の森林づくりを支える専門人材の育成や、育林技術システムの開発、育林技術システムに係る人材の育成を進めるとともに、森林技術者の量的・質的な改善を図るプロジェクトです。

#### (1) 岐阜県地域森林監理士\*<sup>8</sup>の育成、活動支援

##### ①実施状況

○岐阜県地域森林監理士養成研修を実施し、4人が受講しました。また、受講者を含め認定試験を実施し、新たに5人の監理士を認定しました。

\*<sup>8</sup> 岐阜県地域森林監理士  
市町村林務行政の支援や、民有林経営への助言等を行う人材。森林の管理及び経営等に関する一定水準の知識、技術を有する者を県が認定し、登録する。

○地域森林監理士を雇用等した7市町村及び林業事業者等3団体に対し、経費の一部を助成しました。

○市町村と地域森林監理士を結びつけるためにマッチングの機会を設け、活用機会の創出を図りました。

##### ②評価・課題

○新たに5人を認定し、認定者数は目標の12人を上回る23人となりました。市町村支援を行う地域森林監理士に対する期待がますます高まっていることから、継続的な養成が必要です。

○地域森林監理士の認定後においても、関係法令や制度の改正等があることや、市町村等のニーズが多岐にわたることから、地域森林監理士のスキルアップを図るなど、継続的な県のバックアップが必要です。

○市町村や林業事業者がさらに地域森林監理士を活用しやすくするため、継続的な支援が必要です。

○市町村等において地域森林監理士が継続的、長期的に活用されるよう、市町村等と地域森林監理士とを結びつけ、短期的な活用機会等を創出し、実際に地域森林監理士の知識や技術を活用してもらうことが必要です。

##### ③今後の方針

○地域森林監理士に対する市町村や林業事業者の高いニーズに応えるため、養成研修受講者の確保に努め、継続的な養成を行います。

○最新の関係法令や制度を熟知し、市町村等の多岐にわたるニーズに的確に対応できるよ

- う、地域森林監理士に対するフォローアップ研修を実施します。
- 実践的な活動を通じて、地域森林監理士のスキルアップが図られるよう、県の林業普及指導員が活動をバックアップします。
- 市町村や林業事業体における地域森林監理士の雇用等の経費を助成し、活用を促進します。
- 市町村等と地域森林監理士とを結びつける機会を継続的に設けます。

## (2) 森林技術者増加のための就業支援

### ①実施状況

- 林業に特化した無料職業紹介事業を行っている「森のジョブステーションぎふ」を中心に、林業の就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援しました。
- 「森のジョブステーションぎふ」等と連携し、東京や名古屋等で開催された対面による就業相談会「森林の仕事ガイダンス」等に参加するとともに、林業就業オンライン相談会を開催するなど、U I J ターン希望者や転職希望者に対して、林業のPRや就業相談を行いました。
- 新規就業者を即戦力となる人材に早期に養成するため、実践的な研修（きこり養成塾）に対して支援しました。
- 県外から県内に移住し、林業に就業した単身者1名に対し移住支援金を給付しました。
- 外国人材の活用に向けた講習会を開催し、技能実習制度への理解を深めるとともに、研究会を開催し、外国人材の受入体制の課題等を検討しました。



<就業相談会の様子>

### ②評価・課題

- 森のジョブステーションぎふの無料職業紹介事業による令和2年度の採用者は16名となり、令和元年度の9名から7名増加しました。
- 就業希望者からの相談件数が327件（森のジョブステーションぎふ所管分）となり、令和元年度より123件増加しました。
- 多くの産業において人材確保が厳しい中、林業就業者の確保と定着の取組みの強化が必要です。
- 移住支援金は移住先の市町村と県が協働して給付するため、市町村への働きかけと、制度活用に向けた情報発信が必要です。
- 外国人材の活用は、技能実習制度と併せて在留資格を持つ外国人材の受入体制づくりが必要です。

### ③今後の方針

- 林業への就業に関心のある方の林業に対する理解を深め、就業に結び付けるため、「森のジョブステーションぎふ」を中心に、県内のハローワークとも連携し、現場で活躍する森林技術者を招いての意見交換会や就業相談会を開催します。
- 県外からの新規就業者を確保するため、県と市町村が協働し、移住者に対し支援金を給付します。

- 新たな林業の担い手として期待される外国人材の活用を見据え、技能実習制度に対する関係者の理解を深めるとともに、在留資格を有する外国人材の林業就業に向けた受入体制づくりについて、有識者を交えた研究会で検討します。

### (3) 若年層の新規就業と定着支援

#### ①実施状況

- 森林文化アカデミーの学生20人に対して、就業前に必要な知識の習得等に専念できるよう「緑の青年就業準備給付金」を支給しました。
- 農林高校生を対象にしたインターンシップに6人が参加し、高性能林業機械の操作等現場作業を体験しました。
- 「森のジョブステーションぎふ」と連携し、3農林高校125人の生徒を対象に、若手森林技術者とともに農林高校等を巡回する就職相談キャラバン「森ジョブスカウト」を実施しました。
- 森林文化アカデミー学生を対象とした企業説明会やインターンシップ等を実施しました。また、森林技術開発・普及コンソーシアム等と連携し、企業と学生のマッチングを行うキャリアカフェ等を6回開催しました。
- 新規就業者の育成・定着を図るため、林業事業者が取組む安全講習や資格取得に必要な経費の一部を助成しました。
- チェーンソー操作技術の向上と安全作業意識の向上を高めるため、森林技術者20人（新規就業者10人、中堅技術者10人）を対象に、日本伐木チャンピオンシップの公式ルールに準じた「伐木安全技術評価会」を開催しました。
- 新規就業者等の伐倒作業におけるチェーンソー操作の基礎技術習得に向けて、伐倒練習機を導入し、森林文化アカデミーに配備しました。

#### ②評価・課題

- 森林文化アカデミーの学生と、森林技術開発・普及コンソーシアムの会員企業等との説明会の開催により、卒業生のうち11名がコンソーシアム会員企業に就職したことで、直接学生に職場をPRすることができる貴重な場であるとして、好評価を得ています。
- 森のジョブスカウトを実施した農林高校から11名が林業系の大学や会社等に進学・就職していますが、県内就業希望者をさらに増やすには、若い世代に向けて、林業の魅力を分かりやすく紹介することが必要です。
- 伐木安全技術評価会の開催を通じてチェーンソー操作技術と安全作業意識の向上が図られました。県内の労働災害発生頻度は全国的にも高いことから、今後もチェーンソー操作技術や安全作業意識の向上を図ることが必要です。
- 新規就業者の確保・定着を図るため、伐倒練習機を活用した基礎技術の習得や労働災害を減らし、安全、安心な労働環境を整えることが必要です。

#### ③今後の方針

- 生徒・学生に対して林業の魅力を広くPRするため、若手森林技術者とともに県内の高校や大学を巡回し、森のしごとの紹介や就職相談を行います。
- 伐木安全技術評価会の開催に加え、労働災害発生後の重症化を防ぐため、消防署と連携

し怪我の状況に応じた処置方法や搬送方法等を学ぶレスキュー訓練を実施します。

- 森林技術者が安全講習や技能講習を受講した際の受講経費助成や、作業現場における労働環境改善に向けた安全装備の購入経費助成を行い、安心安全な職場環境づくりを進めます。

#### (4) 新たな育林技術に対応した人材育成

##### ①実施状況

- 広葉樹の管理に必要な知識と施業技術の基礎を身に付けるため、林業事業体等を対象に「広葉樹の森づくり研修」を4回開催しました。
- 過去に主伐・再造林を実施した現場において、林業普及指導員が、苗木の生育や獣害状況に関する調査を行うとともに、調査で得られた技術を林業事業体・森林所有者に普及しました。

##### ②評価・課題

- 広葉樹の森づくり研修の開催により、広葉樹施業に対する関心が高まりましたが、シイタケ原木、家具用材など付加価値の高い木材を生産できる人材の育成が必要です。
- 主伐・再造林に必要な技術について、林業事業体等の理解を得ることができましたが、今後も苗木の生育状況やニホンジカなどの獣害状況に関する調査を行っていく必要があります。

##### ③今後の方針

- 広葉樹の管理に必要な研修会を開催するとともに、付加価値の高い用途に応じた広葉樹の育林技術の研修を開催します。
- 主伐・再造林を実施した現場において、苗木の生育や獣害状況に関する調査を行うとともに、林業事業体等に主伐・再造林に必要な技術を普及します。

#### (5) 低コスト植栽と保育技術の開発・普及

##### ①実施状況

- 成長の早い苗木を用いた低コスト初期保育スケジュールを検討するため、新規試験地と既存試験地で、植栽木と雑草木の競争状態の調査を行いました。
- 早生樹（コウヨウザン・センダン）の普及に向け、早生樹導入指針策定に向けた試験地整備を行うとともに、国内唯一となる保護剤本体、支柱、結束部品を含む100%生分解性幼齢木保護材の試験施工を行いました。

##### ②評価・課題

- 試験地や主伐後の経過年数により雑草木の種類やサイズが異なるため、下刈りが不要になるまで継続した調査が必要です。
- 早生樹の導入に向けた課題等を検証するとともに、生分解性幼齢木保護材の効果・性能に関する各種検証が必要です。

### ③今後の方針

- 既存試験地の再調査と新規試験地の設定を行い、植栽木と雑草木の競争状態のデータ収集、分析を行います。
- 既存試験地について継続的に再調査し、データ収集、分析を行います。

## (6) 獣害防止対策技術の開発・普及

### ①実施状況

- 低コストで維持管理が容易なニホンジカの食害防止技術を開発するため、単木的対策である幼齢木保護材を設置した試験地4箇所、面的対策である防鹿柵を設置した試験地3箇所にて効果調査を行いました。
- 森林技術開発・普及コンソーシアムが導入した欧州製の幼齢木保護材が県内全域で使用されました。



<単木的対策（幼齢木保護材）>

### ②評価・課題

- 単木的対策では、苗木の樹高が幼齢木保護材の高さを超えるまで生育した後、幼齢木保護材の取外し時期について検討していく必要があります。面的対策では、堅牢性の効果を検証中の防鹿柵が破損しなかったことから、調査を継続する必要があります。
- 令和2年度の降雪により幼齢木保護材が被災した事例があったため、今後は、施工後の定期的な状況の調査・施行適地に関する検証を行っていく必要があります。

### ③今後の方針

- 設置済の単木的対策および面的対策について、破損状況などの継続調査を行い、維持管理に手間のかからないニホンジカ食害防止技術の開発を行います。
- 森林技術開発・普及コンソーシアムが導入した欧州製の幼齢木保護材の試験施工地を拡大し、その効果を検証します。また、生分解性資材導入の有効性についても継続的に調査・検討を行います。

## (7) 労働負荷軽減のための育林技術補助機械の実証、現場への導入促進

### ①実施状況

- 労働負荷軽減のため、ドローンを活用した造林資材等（苗木、獣害防止資材）の運搬に係る実証試験などを行いました。
- 再造林実施後の保育作業の労働強度の軽減を図るため、森林文化アカデミーにおいて、林業用機械無人化技術の開発に向けた実証試験を行いました。



<ドローンによる資材運搬>

### ②評価・課題

- 実証試験の結果、ドローンを活用することにより、資材運搬の効率性や、作業員の安全性が向上することが確認できました。しかし、運搬量が限られること、荷下ろしスペースの確保などが必要となることから、現場ごとに発着場所や運搬距離について検討する

ことが必要です。

- 実証試験の結果、林業用無人化機械を活用することにより、植栽後の下刈り作業における労働強度軽減の効果があることが確認できました。

### ③今後の方針

- 効率的な資材運搬方法や造林・保育作業等を継続的に検証・調査するとともに、林業作業用無人化機械の開発に向けた実証試験や、導入の可能性等についての検討を行います。

## (8)「ぎふ木育」の推進

### ①実施状況

- 幅広い年齢層の方が木に親しみ、森林とのつながりを体験できる木育の総合拠点、「ぎふ木遊館」(岐阜市学園町)が7月に開館しました。「ぎふ木育」の指導者等が常駐し、木のおもちゃでの遊びのサポートや、35種類の木育プログラムを実施し、様々な世代の方を対象に木育を普及しました。また、ギャラリーでは市町村等の森林や木に関わる取組みを広く紹介しました。



<ぎふ木遊館 木育ひろば>

- 地域への「ぎふ木育」の普及を担う「ぎふ木育ひろば地域支援拠点」として飛騨地域の1施設を認定しました。また、「ぎふ木育ひろば」の取組みの充実を図るため、西濃地域の「ぎふ木育ひろば地域支援拠点」と「ぎふ木遊館」が連携し、同地域の施設担当者を対象に研修会を開催しました。

- 「ぎふ木遊館」や木育イベントなどで木のおもちゃ等での遊びをサポートするぎふ木育サポーターの養成研修を6回開催し、新たに42名を登録しました。また、「ぎふ木育」の指導者のスキルアップに向けた研修会を開催しました。

- 子どもから大人まで、すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点、「森林総合教育センター (morinos)」（美濃市 森林文化アカデミー内）が7月に開所しました。



<森林教育プログラム体験>

- 教育機関、県民、企業などを対象に、63種類の森林教育プログラムを実施し、森の体験の普及や指導者のスキルアップ研修を行いました。

### ②評価・課題

- 「ぎふ木遊館」の入館者は20,351人、「森林総合教育センター」の利用者は11,038人と、新型コロナウイルス感染防止対策のため入館者数等を制限する中、幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験する機会を提供することができました。

- 「ぎふ木育」を段階的・継続的に学ぶ機会を提供するため、「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター」では、多様なプログラムの開発・実施と「ぎふ木育」を伝える指導者を育成することが必要です。

- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター」は、市町村や教育機関、「ぎふ木育ひろば」



等と連携し、「ぎふ木育」を県内各地域で展開することが必要です。

### ③今後の方針

- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター」では、施設の魅力向上とプログラムの充実を図り、両施設連携のもと、子供から大人まで幅広い世代を対象に森や木にふれあい、親しむ機会を提供します。
- 「ぎふ木育」を県全体に広く普及するため、「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター」において、木のおもちゃや森を楽しむ教材等を「ぎふ木育ひろば」や教育機関等に運び、移動型の体験プログラムを実施します。
- 「ぎふ木遊館」や「森林総合教育センター」において、「ぎふ木育」に関わる人材の養成とスキルアップを行います。
- 「ぎふ木遊館」と「ぎふ木育ひろば地域支援拠点」が連携し、「ぎふ木育ひろば」の取組みの充実を図るため、施設担当者を対象とした研修を実施します。

## 1 国内外への県産材需要拡大プロジェクト



県産材を活用した新用途・新製品の研究開発・普及や、首都圏・中京圏等への販路拡大を行うとともに、韓国・台湾を中心としたアジア圏への製品・加工品の本格的な輸出を進めるための取組みに対して支援を行い、県産材の国内外への需要拡大に取り組むプロジェクトです。

### (1) 新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及

#### ①実施状況

- 新用途・新製品開発に関する事業提案7件に対して支援しました。
- 強度、含水率が証明された製品の供給量を増やすため、木材加工を行う2施設に対して支援しました。

#### ②評価・課題

- 鉄骨の代替となる県産材を利用した構造体の開発や準耐火構造部材の開発等、新用途、新製品の研究開発を支援しました。非住宅分野への木材の利用を拡大するには、新たな木造工法や意匠性の高い製品等の研究開発を継続していくことが必要です。
- 木材加工施設の整備により県産材製品の増産、品質向上が図られました。

#### ③今後の方針

- 新たな構造体開発、耐火・難燃化技術、圧縮技術等の新製品の实用化に関する開発、また大径木の用途拡大に関する試験・研究・商品開発を支援します。
- 強度、含水率が証明された製品を生産する加工施設の整備を支援します。

### (2) 首都圏等に向けた県産材製品の販売促進を強化

#### ①実施状況

- 「ぎふの木で家づくり支援事業」において、構造材に「ぎふ性能表示材」を一定量使用した県外の住宅43棟に対して、1棟あたり20万円を助成しました。
- 県外における県産材の販路拡大を図るため、「WOODコレクションinあいち2020（名古屋市）」に岐阜県ブースを出展し、県産材や県産材製品のPRを行いました。
- 東京都、愛知県、大阪府等の都市部の区市町村へ岐阜県産材の利活用を提案するため、非住宅施設等における県産材の活用事例や木育教材等の製品を紹介するパンフレットを作成し配布しました。
- 「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」が首都圏等の住宅フェアで実施するヒノキ材需要拡大のPR活動を支援しました。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等における大規模な展示商談会が中止され販路拡大の機会が減少していることから、WEBやVR（仮想現実）を活用したインターネットを通じた販路拡大の取組みに対する事業提案9件に対して支援しました。
- 県産材製品の販売強化のため、製品の品質向上に必要な施設整備を支援しました。また、県内ではぎふ性能表示材、JAS材製品44千m<sup>3</sup>が出荷されました。



＜デジタル総合住宅展示場＞  
(R3.5.1オープン)

## ②評価・課題

- 県外で建設された県産材住宅は増加していますが、その多くは愛知県内であることから、さらに首都圏等への販路拡大が必要です。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設での木材活用や、国が進める「ウッドチェンジ」活動により国産木材利用の機運が少しずつ高まっており、県産材利用拡大に向けて首都圏等の関係機関へPRすることが必要です。
- 首都圏等でのヒノキ材の需要を拡大するため、「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」の取組みを支援しました。地域が連携して取組む首都圏等への販売促進等に対して支援が必要です。
- WEBを活用した商談活動などコロナ社会に対応した取組みにより、受注機会の確保や県産材モデルハウスへの来場誘導・成約率向上に効果がありました。今後も首都圏等における大規模な展示商談会の中止やWEBでの開催が予想されることから継続的な支援が必要です。
- 品質や性能が確かな「ぎふ性能表示材」や「JAS材」の需要拡大を図るには、住宅分野での活用に加え、非住宅分野での活用の促進が必要です。

## ③今後の方針

- 首都圏等での県産材住宅の建設促進のため、「ぎふの木で家づくり支援事業」により支援します。
- 県外での県産材住宅の建設促進や県産材製品の販路拡大のため、東京・名古屋などで開催される展示会で県産材製品の展示やPRを行います。
- 首都圏等でのヒノキ材需要拡大を図るため、「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」が取組む、地域が連携した首都圏等での木材展示会の支援をします。
- WEBやVR技術を活用した商談活動などコロナ社会に対応した取組みを支援します。
- 「ぎふ性能表示材」について、住宅分野での活用を支援していくとともに、品質・性能の信頼性が不可欠である非住宅分野における活用を促進します。

### (3) 韓国、台湾をはじめとしたアジア圏への進出

#### ①実施状況

- 台湾への輸出拡大のため、県内企業7社とともに台湾の複合型商業施設に常設の県産材展示場を設置しました。新型コロナウイルス感染症の影響で渡航できない中で、新たな県産材の販売代理店契約に向けてオンライン方式によるセミナーや商談会を実施しました。台北市の「国際建築建材及び産品展」に県内企業3社の代理店企業が <複合型商業施設の常設展示場(台湾)> 出展しました。
- 新たな輸出先の開拓に向け、中国やベトナムなどの展示会への市場調査を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。
- 韓国の建築実務者に対する木造軸組住宅の技術研修を県内にて予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。



#### ②評価・課題

- 台湾の常設展示場の出展者が2社増えました。新たな出展者や代理店契約を増やすため継続的な支援や様々な非接触型の営業手法が必要です。
- 台湾企業6社に対してオンライン方式による商談会を9件行いましたが、商談成立には至らなかったことから、新たな代理店契約を確保するには商談会後のきめ細やかなフォローアップが必要です。
- 新たな輸出先の開拓に向けた中国やベトナムに向けた市場調査ができなかったことから、中国、ベトナム等での市場調査を進める必要があります。

#### ③今後の方針

- 木材輸出に関心のある県内企業と連携し、台湾における県産材製品の常設展示場の設置や展示会への出展、韓国での住宅建設を担う技術者育成の支援をします。
- 輸出先の新規開拓のため、岐阜県産材輸出推進協議会と連携し、中国等へ向けた県産材製品のWEBサイトを使用したPR及び海外企業とのオンライン商談会の開催を支援します。
- 事業者が実施する海外向けのECサイト開設による販売促進やWEBを活用した海外展示会への出展など、コロナ社会に対応した取組みを支援します。
- 新たな国への木材輸出を検討するため、中国やベトナム等の市場調査を実施します。

## 「恵みの森林づくり」関連プロジェクト

### 1 地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト



地産地消型木質バイオマスエネルギーの活用を進めるため、燃料の安定供給体制を構築するとともに、地域分散型の木質バイオマス利用施設（熱電併給型、熱供給型等）を整備し、地域内で資源の循環利用ができる体制を整備するプロジェクトです。

#### (1) 木質バイオマス利用施設の整備

##### ①実施状況

○関市の宿泊施設において木質資源利用ボイラー1基、高山市他の公共・民間施設において木質ペレット・薪ストーブ71台が設置されました。これらには県内産の木材を原料として加工・製造された木質燃料が使用されています。



○木質バイオマス利用施設の導入事例を普及する研修会を企画しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しました。

##### ②評価・課題

○地産地消型の木質燃料ボイラーやストーブについて、宿泊施設や美容院など多種多様な施設への導入を支援し、地域内での木質燃料の利用が進みました。

○木質バイオマス利用施設の導入事例の普及や、事業の計画・設計段階からの支援や助言が必要です。

##### ③今後の方針

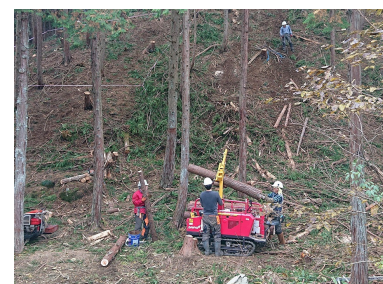
○地域の熱需要、電力供給に合わせた中小規模（100～2,000kw/h級）の木質バイオマス利用施設の整備に対して支援します。

○事業の計画段階から助言等を行うとともに、木質バイオマス利用施設の導入事例を普及する研修会の開催など、事業実施主体の活動を支援します。

#### (2) 主伐地等からの未利用端材搬出活動への支援

##### ①実施状況

○4地域4事業者が実施した主伐地等から発生する未利用端材（約3,649トン）の搬出・運搬に対して支援しました。



＜未利用材搬出の状況（大垣市）＞

##### ②評価・課題

○未利用端材の搬出事業者の拡大、再生林に向けた地拵え経費の削減等が図られるなど、未利用端材等を効率的に運搬できるノウハウや体制が一定程度構築されました。

### ③今後の方針

○未利用材の搬出の仕組みを普及し、未利用端材の搬出に取り組む事業者の拡大を図ります。

## (3) 地域の未利用材搬出活動への支援

### ①実施状況

○10市町28地域において地域住民と市町が連携して実施した森林内に放置されている間伐材等の未利用材の搬出（約4,300トン）に対して支援しました。（下図参照）。

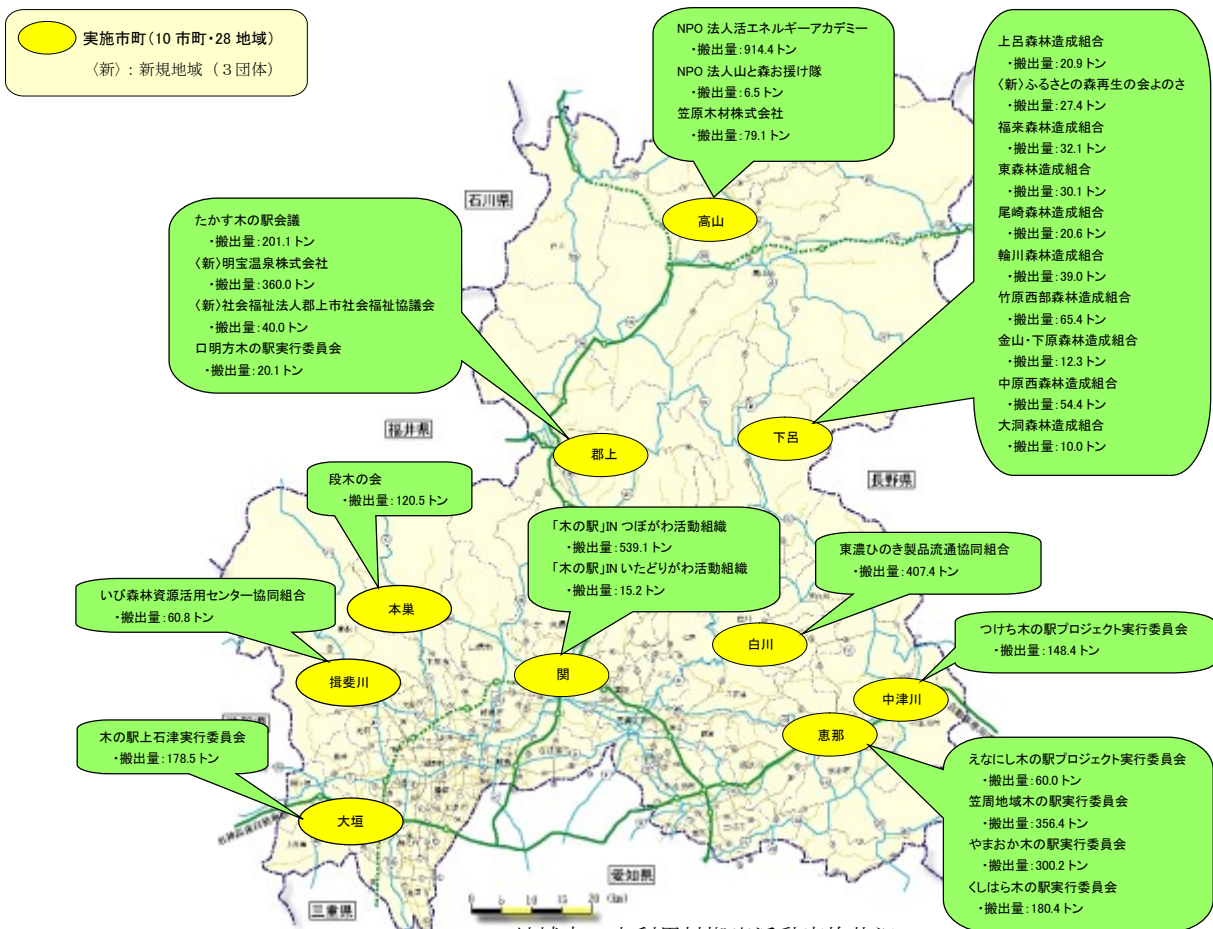
○搬出機械の購入助成については、要望がなく補助事業の活用がありませんでした。

○木質バイオマスエネルギーの燃料となる未利用材の搬出・運搬に関する研修会を美濃市で開催しました。

### ②評価・課題

○活動地域の増加はありませんでしたが、新たに3団体が活動を開始し、県全体の搬出量は増加しました。

○搬出活動は人力が中心であることに加え、搬出に携わる方の高齢化により、安全性や効率性を高める必要があります。



< 地域内の未利用材搬出活動実施状況 >

### ③今後の方針

- 市町村へ支援事業を周知し、地域が一体となって実施する未利用材搬出活動の県内全域への拡大を図ります。
- より安全かつ効率的な搬出活動の実施を支援するため、市町村等へ搬出機械の購入に対する補助事業の活用を周知するとともに、安全な搬出活動、機械操作に向けた研修等を行います。

## トピックス

### ○令和2年7月豪雨災害を受けての取組み

令和2年7月豪雨は、7月7日から8日にかけて、中濃から飛騨地域を中心に断続的に激しい雨となり、6市に特別警戒警報が発表されたほか、降り始めからの降水量が県内11地点で1,000ミリを超えるなど、記録的な大雨となりました。これにより、下呂、飛騨地域を中心に44箇所、約24億円の山地災害が発生しました。

そのため、各地区の建設業協会および岐阜県測量設計業協会との災害応援協定に基づき、治山施設の応急排土工により安全の確保に努めるとともに、災害事業認定のための現地測量を速やかに実施しました。

令和2年度は、災害関連緊急治山事業6箇所、治山施設災害復旧事業1箇所、緊急県単事業10箇所、計27箇所の災害復旧事業に着手しました。今後は着手済み箇所の早期完成を目指すとともに、関係機関との調整を図り、対策の必要な箇所の復旧を推進します。

#### 【高山市丹生川町久手地内】



#### 【下呂市小坂町長瀬地内】





## 第 3 期 基本計画の数値目標の達成状況及び 評価・課題・今後の方針

### 目標値に対する実績

#### <達成率算出方法>

##### 【評価方法①】 基準値（基準年 H27 年度の実績値）からの増加量で評価

これまでの取組み(H27 基準値)を踏まえて、増加量を目標値とした項目を対象とする。

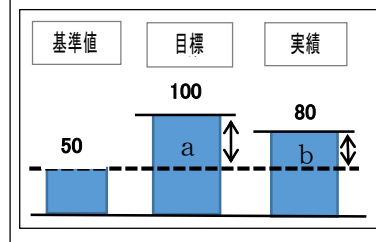
#### <算出方法>

$$\text{達成率 (\%)} = \frac{\text{実績値} - \text{H27 基準値 (基準値からどれだけ増加したか)}}{\text{目標値} - \text{H27 基準値 (基準値からどれだけ増加させるか)}} \times 100$$

- 2 苗木生産量 (万本)
- 3 再造林面積 (ha)
- 12 高性能林業機械保有台数 (台)
- 13 木材 (丸太) 生産量 (万 m<sup>3</sup>)
- 15 製材工場等への木材直送量 (万 m<sup>3</sup>)
- 16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合 (%)
- 18 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合 (%)
- 19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数 (施設)
- 20 県産材製品の輸出量 (m<sup>3</sup>)
- 22 森林技術者数 (人)
- 23 木質バイオマス利用量 (燃料用途) (千 m<sup>3</sup>)
- 26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数 (箇所)
- 27 木育指導者養成数 (人)
- 28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数 (人)
- 29 参加型里山活動実施団体数 (団体)

#### <具体例>

$$\text{達成率} = \frac{\text{b (80-50)}}{\text{a (100-50)}} \times 100 = 60\%$$



##### 【評価方法②】 単年度の目標値に対する実績値の割合で評価

基準値がない項目、基準値が目標値以上の項目、計画期間の目標値を一定の値とする項目を対象とする。

#### <算出方法>

$$\text{達成率 (\%)} = (\text{実績値} \div \text{目標値}) \times 100$$

- 1 「100年の森林づくり計画」策定割合 (%)
- 4 「環境保全林」整備面積 (ha)
- 5 「観光景観林」整備面積 (ha)
- 6 里山林整備面積(「生活保全林」含) (ha)
- 7 「岐阜県地域森林監理士」認定者数 (人)
- 8 育林技術新規開発・普及件数 (件)
- 9 森林文化アカデミー卒業生(エンジニア科)県内就職率 (%)
- 10 災害跡地復旧工事3年以内完了率 (%)
- 11 間伐の実施面積 (ha)
- 14 作業道開設延長 (km)
- 17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量 (千 m<sup>3</sup>)
- 21 キノコ生産量 (t)
- 24 木質バイオマス地産地消施設整備数 (施設)
- 25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数 (人)
- 30 生活環境保全林への入込者数 (万人)

## 100年先の森林づくり関係

### 1 「100年の森林づくり計画」策定割合 (%) 〈林政課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標	/	20	40	60	80	100	(累計)
実績	—	55.3	92.8	97.3	100		
達成率	—	277%	232%	162%	125%		評価方法②
評価・課題	18市町において地域検討会が開催され、合意形成に至った結果、県内全ての民有林について、森林配置計画（「木材生産林」及び「環境保全林」の区分）が策定され、目標値を達成しました。						
今後の方針	策定された森林配置計画を法的に実効性のある市町村森林整備計画に早急に反映するよう、市町村に働きかけます。						

### 2 苗木生産量 (万本) 〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標	/	53	73	93	103	113	
実績	31	63	63	70	84		
達成率	—	145%	76%	63%	74%		評価方法①
評価・課題	苗木の生産量は2割増加しましたが、再造林面積が目標値を下回っていることから、苗木の生産量も目標値を下回りました。						
今後の方針	主伐・再造林を促進するとともに、苗木生産施設の整備等を支援し、コンテナ苗 <sup>※1</sup> の生産を拡大するとともに、樹苗需給調整会議を通じて苗木の需給調整を進め、需要に合った苗木生産を促進します。						

(※1) コンテナ苗：培養土と根を一体化し、型崩れしにくい円柱状の根鉢をもった苗

### 3 再造林面積 (ha) 〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標	/	345	365	385	410	450	
実績	170	168	156	156	185		
達成率	—	-1%	-7%	-7%	6%		評価方法①
評価・課題	再造林面積は約2割増加しましたが、再造林とその後の保育費用が主伐の収益を上回るケースがあるため、多くの森林所有者は主伐・再造林には消極的であり、目標値を下回りました。 再造林可能な主伐地の確保と植栽後に発生する保育経費への懸念を払しょくすることが必要です。						
今後の方針	主伐・再造林を一体的に行う一貫作業を推進することで、造林コストを低減するとともに、補助事業や民間再造林基金等の普及啓発を行い、森林所有者の負担軽減を図ります。 また、ICTを活用するなどした効率的な資材運搬方法や造林・保育作業の検証・調査を行います。						

4 「環境保全林」整備面積 (ha) <森林整備課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2,600 (毎年度)					
実績	3,382	1,725	1,615	2,022	1,713		
達成率	—	66%	62%	78%	66%		評価方法②
評価・課題	降水量が少なく、労働力に余力がある年度末から年度当初における事業量の拡大に努めましたが、令和2年7月豪雨災害に被災した作業路等の復旧に労力や時間を要したことで、間伐等の作業に必要な労力が確保できなかった影響により、目標値を下回りました。						
今後の方針	計画的な事業地の確保や労働力に余力がある3月から5月における作業の早期着手、適正な進捗管理を働きかけ、事業の拡大を図ります。						

5 「観光景観林」整備面積 (ha) <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		70 (毎年度)					
実績	—	97	195	135	75		
達成率	—	139%	279%	193%	107%		評価方法②
評価・課題	令和元年度に整備が完了した路線等があり、整備面積が減少しましたが、7路線の観光道路沿いの森林整備が実施され、目標値を上回りました。森林整備の実施により景観が改善され、観光資源の価値を高めることができました。 広域的なエリアを計画的に整備し、新たな観光資源として森林の活用を進めたい市町村のニーズに応えることが必要です。						
今後の方針	広域的なエリアを複数年で計画的に実施する整備（計画策定や附帯施設整備を含む）を優先的に支援するなど、市町村の要望に沿った整備を支援します。						

6 里山林整備面積（「生活保全林」含）(ha) <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		650 (毎年度)					
実績	544	318	320	306	310		
達成率	—	49%	49%	47%	48%		評価方法②
評価・課題	本事業では主に里山林の間伐と危険木の除去を実施していますが、要望が多い危険木の除去は、住民の安全・安心に関わるため優先的に採択し66箇所整備されました。しかし、危険木の除去1箇所あたりの整備面積は、里山林の間伐1箇所あたりの面積に比べて小さいことから、総整備面積は小さくなり、目標値を下回りました。						
今後の方針	危険木の除去は、整備面積は小さいものの住民の安全・安心に資する事業であるため、里山林の間伐と危険木の除去について緊急度等を勘案したうえで、地域の要望・実情に沿った里山林の整備を推進します。						

7 「岐阜県地域森林監理士」※<sup>2</sup>認定者数（人）

〈林政課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		3	6	9	12	15	(累計)
実績	—	5	11	18	23		
達成率	—	167%	183%	200%	192%		評価方法②
評価・課題	<p>新たに5人を認定し、目標値を上回りました。市町村支援を行う地域森林監理士に対する期待が高まっていることから、地域森林監理士の継続的な養成が必要です。</p> <p>地域森林監理士のスキルアップを図り、活動を円滑にするため、県のバックアップが必要です。</p> <p>市町村での活用を促進するため、市町村と地域森林監理士を結びつける機会の創出が必要です。</p>						
今後の方針	<p>市町村や林業事業者からのニーズに応えるため、地域森林監理士養成研修の受講者の確保に努め、継続的な養成に繋がります。</p> <p>フォローアップ研修を実施し、地域森林監理士のスキルアップを図ります。実践的な活動を通じてスキルアップが図られるよう、県の林業普及指導員が活動をバックアップします。</p> <p>県から地域森林監理士を市町村に派遣して活用の促進を図り、活動の機会を創出します。</p>						

(※2) 岐阜県地域森林監理士：市町村林務行政の支援や、民有林経営への助言等を行う人材。森林の管理及び経営等に関する一定水準の知識、技術を有する者を県が認定し、登録する。

## 8 育林技術新規開発・普及件数（件）

〈森林研究所〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2	4	6	8	10	(累計)
実績	—	2	4	6	8		
達成率	—	100%	100%	100%	100%		評価方法②
評価・課題	<p>植栽後の初期成長が早い超緩効性肥料を用いたヒノキコンテナ苗育成技術の開発と、苗生産者への技術移転により、目標値を達成しました。</p> <p>下刈り期間を短縮するため、さらに植栽後の初期成長が早いヒノキコンテナ苗育成技術の開発が必要です。</p>						
今後の方針	<p>国立研究開発法人森林総合研究所等と連携して、さらに植栽後の初期成長が早いヒノキコンテナ苗育成技術の開発に取り組みます。</p> <p>超緩効性肥料を用いたヒノキコンテナ苗育成技術を採用していない生産者に対して巡回技術指導を行い、県内で生産されるヒノキコンテナ苗の品質向上に努めます。</p>						

9 森林文化アカデミー卒業生（エンジニア科） 県内就職率（％） <森林文化アカデミー>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		80（毎年度）					
実績	59	59	81	78	74		
達成率	—	74%	101%	98%	93%		評価方法②
評価・課題	<p>県内就職率を高めるため、森林技術開発・普及コンソーシアムとの連携によるキャリアカフェや企業説明会を開催し、県内企業とのマッチングの機会を創出し、学生の県内への就職意識を高めた結果、概ね目標値を達成しました。</p>						
今後の方針	<p>1年次、2年次での「キャリアデザイン」の授業（年間30時間）に加え、森林技術開発・普及コンソーシアムとの連携による企業説明会やキャリアカフェ（5回程度予定）を開催し、県内企業とのマッチングの機会を創出し、学生の県内への就職意識を高めます。</p>						

10 災害跡地復旧工事3年以内完了率（％） <治山課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		100（毎年度）					
実績	96	63	88	86	74		
達成率	—	63%	88%	86%	74%		評価方法②
評価・課題	<p>令和2年7月豪雨により新たに44箇所山地災害が発生し、また、限られた予算の中で保全対象に直接被害が及ぶ箇所を優先して復旧整備を進めた結果、3年間で完了した箇所は74%にとどまり、目標値を下回りました。</p> <p>未完了箇所については、現地の状況に応じて必要な対策を講じていく必要があります。</p>						
今後の方針	<p>自然復旧が見込まれる箇所の経過観察、他所管で実施している事業との調整など、事業の必要性及び優先度を判断し復旧対策を進めます。</p>						

生きた森林づくり関係

11 間伐の実施面積 (ha) 〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		9,800 (毎年度)					
実績	10,379	8,125	7,351	7,913	6,871		
達成率	—	83%	75%	81%	70%		評価方法②
評価・課題	令和2年7月豪雨災害に被災した作業路等の復旧に労力や時間を要したことで、間伐等の作業に必要な労力が確保できなかった影響により、目標値の7割程度となりました。 計画的な事業地の確保や作業の早期着手が必要です。						
今後の方針	木材生産林、環境保全林における計画的な事業実施のため、早期の事業着手や事業地の確保について、森林組合等へさらに働きかけます。						

12 高性能林業機械保有台数 (台) 〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		200	205	210	215	220	(累計)
実績	184	224	241	233	調査中		
達成率	—	250%	271%	188%	調査中		評価方法①
評価・課題	<u>※調査結果が分かる8月に記載します。</u>						
今後の方針	<u>※調査結果が分かる8月に記載します。</u>						

13 木材（丸太）生産量（万m<sup>3</sup>）

〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		54	55	56	58	60	
実績	43.8	53.5	56.9	57.3	57.6		
達成率	—	95%	117%	111%	97%		評価方法①
評価・課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が落ち込み、素材生産業者は一時的に生産調整を行っていましたが、概ね目標値を達成しました。</p> <p>木材需要は回復しているため、今後は、需要者が必要とする納材量の確保に向け、木材の安定供給が求められます。</p>						
今後の方針	<p>施業地の集約化、高性能林業機械やICTの導入による施業の効率化を支援することにより、木材生産量の増加を図ります。</p> <p>また、生産された木材を、製材用、合板用等の用途別に的確に造材・仕分けを行い、需要者が求める規格、数量、納材時期に、計画的かつ安定的に木材を供給できる体制づくりを進めます。</p>						

## 14 作業道開設延長（km）

〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		150	300	450	600	750	（累計）
実績	227	193	363	517	636		
達成率	—	129%	121%	115%	106%		評価方法②
評価・課題	<p>木材生産の拡大に必要な作業道の開設に優先的に予算を配分するとともに、事業の実行管理を行った結果、目標値を上回りました。</p> <p>作業道の開設にあたっては、施業方法や地形・地質を適切に考慮することが必要です。</p>						
今後の方針	<p>木材生産等に必要な作業道開設に必要な予算確保と実行管理に努めます。</p> <p>災害に強い森林作業道の整備を進めるため作設基準等を見直すとともに遵守を徹底します。</p> <p>地域の地質・地形に適した、安全で効率的な作業道を開設できる人材を育成します。</p>						

15 製材工場等への木材直送量（万m<sup>3</sup>）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		27	27.5	28	29	30	
実績	25.7	30.1	32.3	33.7	29.8		
達成率	—	338%	367%	348%	124%		評価方法①
評価・課題	<p>新型コロナウイルス感染症等の影響による木材需要の1割減に伴い、令和元年度より3.9万m<sup>3</sup>減少しましたが、目標値は上回りました。</p> <p>近年、大型の製材工場等の木材加工量が増加し、木質バイオマスエネルギー利用量も拡大しています。木材の流通は、大量化、広域化しており、より安定的かつ効率的な原木供給体制の構築が必要です。</p>						
今後の方針	<p>大型工場の需給調整に対する支援、林産現場への需給情報の提供を行います。</p> <p>直送に必要な集出荷機械の導入、中間土場の整備など木材流通の合理化に必要な資機材の導入を支援します。</p>						

## 16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合（％）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		46	48	51	53	55	
実績	43.9	50	49	50	44		
達成率	—	290%	124%	86%	1%		評価方法①
評価・課題	<p>新型コロナウイルス感染症等の影響により、人工乾燥材の割合が最も多い新設住宅着工戸数が減少したため、令和元年度より大幅減となり目標値を下回りました。</p> <p>住宅の品質・性能に対する消費者ニーズに加え、新たな需要先として期待される非住宅分野等での木材利用を図るため、寸法安定性の優れた乾燥材の供給体制の強化が必要です。</p>						
今後の方針	<p>品質、性能の確かな製品が求められている中、全国的にも人工乾燥材の出荷量は増加傾向にあり、今後も高品質な乾燥材の生産を行うことができるよう乾燥施設の整備に対して支援します。</p> <p>安定した品質の乾燥材の生産に向けて乾燥技術向上のための研究及びその成果の普及を行います。</p>						



17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量（千m<sup>3</sup>） 〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		50（毎年度）					
実績	8.2	8.2	8.4	9.2	8.6		
達成率	—	16%	17%	18%	17%		評価方法②
評価・課題	<p>新型コロナウイルス感染症等の影響による県内の新設住宅着工戸数の減少に伴い、8.6千m<sup>3</sup>と目標値を大きく下回りました。なお、「ぎふ性能表示材」より公認性の高い「JAS認証材」の出荷量35千m<sup>3</sup>を加えた性能表示材の出荷実績は44千m<sup>3</sup>です。</p> <p>消費者に「ぎふ性能表示材」の更なるPRをするとともに、「ぎふ性能表示材」を出荷する工場を増やすこと、「ぎふ性能表示材」を使用する住宅、非住宅建築物を増やすことが必要です。</p>						
今後の方針	<p>首都圏で公共建築物等を担う建築士等向け展示会開催など、東京、名古屋など都市部の消費者へのPRを強化します。</p> <p>ぎふ性能表示材を出荷する工場の施設整備を補助支援し、工場数・出荷量を拡大します。</p> <p>「ぎふ性能表示材」等を一定量以上使用した住宅、非住宅建築物等の建築に対して補助支援し、利用を促進します。</p>						

18 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合（％） 〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		20.0	20.5	21.0	21.5	22.0	
実績	15.3	14.7	16.6	15.1	15.1		
達成率	—	-13%	25%	-3.5%	-3.2%		評価方法①
評価・課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により県内の木造軸組住宅の建設戸数は令和元年度から8.0%減の5,619戸、そのうち県産材住宅の建設戸数は851戸となり割合は15.1%と目標値を大きく下回りました。</p> <p>県産材住宅の拡大には、県産材住宅に取り組む工務店を増やすとともに、施主に県産材住宅建設を提案・相談対応できる立場にある工務店や設計事務所の営業・設計担当の人材育成が必要です。</p> <p>今後もWEB等を活用した営業展開が求められており、新たな県産材住宅のPRの取組みへの支援が必要です。</p>						
今後の方針	<p>県内をはじめ、県外都市部で「ぎふの木で家づくり支援事業」をPRし、県産材住宅の建築を促進します。</p> <p>県産材住宅の提案・PRができる木造住宅アドバイザーや木造住宅相談員の養成などに取り組むとともに、WEBを活用した営業活動や、VR技術を活用した住宅展示場の構築を支援するなど、県内工務店の営業力強化に取り組みます。</p>						

## 19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数（施設）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		109	127	145	163	181	(累計)
実績	73	109	138	170	183		
達成率	—	100%	109%	117%	122%		評価方法①
評価・課題	<p>公共施設のうち、9施設の木造化、4施設の内装木質化が実施され、目標値を上回りました。</p> <p>公共施設の更なる木造化を図るため、市町村職員、建築士を対象とした研修会を開催し、CLT等の新たな工法に対する知識を深めることができました。しかし、公共施設等の木造化について精通した人材が少ないため、更なる人材育成が必要です。また、中高層建築物の木造化を促進するためには、新たな工法や製品の開発と普及が必要です。</p>						
今後の方針	<p>第3期「公共施設等における県産材利用推進方針」（平成29年度～令和3年度）に基づき、公共施設の木造化及び内装木質化の支援を継続します。</p> <p>さらなる木造化を促進するため、中高層建築物を含めた公共施設の木造化に資する新工法の開発支援、最新の工法や関連法令をまとめた事例集の作成と普及、公共施設の設計を支援する木造建築マイスターを育成します。</p>						

20 県産材製品の輸出货量（m<sup>3</sup>）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		1,260	1,540	1,820	2,100	2,380	
実績	698	1,396	1,529	2,037	1,971		
達成率	—	124%	99%	112%	91%		評価方法①
評価・課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による営業機会の減少や輸出費用の増加等により輸出货量は減少しましたが、台湾における常設展示場の継続やオンラインセミナー等を開催し、概ね目標値を達成しました。</p> <p>輸出货量を増加するためには、新たな市場を開拓と海外販売代理店の確保、コロナ禍におけるWEB等を活用したオンラインによる営業方法の確立が必要です。</p>						
今後の方針	<p>新たな市場開拓と海外販売代理店の獲得のため、台湾等での常設展示場の継続やオンライン商談会の開催をするとともに、事業者が実施するWEB等を活用した新たな営業手法の開発に対して支援します。</p> <p>さらに岐阜県産材輸出推進協議会と協力して新たな輸出国を開拓するための調査を行います。</p>						

## 21 キノコ生産量（t）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		3,000（毎年度）					
実績	3,136	3,530	4,588	4,408	4,043		
達成率	—	118%	153%	147%	135%		評価方法②
評価・課題	<p>大規模生産者の廃業、業種転換などにより生シイタケの生産量が大きく減少したため、全体の生産量は減少したものの、目標値を上回りました。生産者は減少傾向にある一方、異業種からの新規参入がありました。</p> <p>販売価格が低調であり、かつ原木価格が高騰しているため、生産コストの低減や収量増加、ブランド力の向上が必要です。</p>						
今後の方針	<p>「岐阜県特用林産の振興方針（キノコ類）」に基づき、原木生産コストの検証普及、新規生産者への給付金支給や施設・機械整備に対する支援、競争力強化や海外・大都市圏への販路拡大支援等に取り組み、生産コストの低減や増収を促進します。</p> <p>また、品質向上やブランド力向上のため、県独自のGAP（農業生産工程管理）制度である、「ぎふ清流GAP評価制度」を実践する生産者への支援を進めます。</p>						

## 22 森林技術者数（人）

〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		1,141	1,238	1,247	1,251	1,255	
実績	947	932	940	936	調査中		
達成率	—	-8%	-2%	-4%	調査中		評価方法①
評価・課題	<p><u>※調査結果が分かる8月に記載します。</u></p>						
今後の方針	<p><u>※調査結果が分かる8月に記載します。</u></p>						

## 恵みの森林づくり関係

### 23 木質バイオマス利用量（燃料用途）※<sup>3</sup>（千m<sup>3</sup>） 〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		92	94	96	98	100	
実績	90	117	102	93	128		
達成率	—	1,350%	300%	50%	475%		評価方法①
評価・課題	<p>8月に県内に稼働した大型木質バイオマス発電施設における利用量が増加したため、目標値を上回りました。</p> <p>今後、FIT（固定価格買取）制度に基づく木質バイオマス発電施設が順次稼働する計画となっており、木質バイオマス利用量が急増することが見込まれることから、未利用材を安定供給する仕組みづくりが必要です。</p>						
今後の方針	<p>森林内の未利用材を搬出・利用する仕組みづくりを支援します。</p> <p>また、木質バイオマス燃料の伐採・加工・流通段階において正しい区分管理が実施されるよう、木質バイオマス供給事業者認定団体等に対して助言します。</p>						

（※3）木質バイオマス利用量（燃料用途）：県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から計画的に生産された未利用材の利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。

### 24 木質バイオマス地産地消施設整備数（施設） 〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2	4	6	8	10	（累計）
実績	—	1	3	4	5		
達成率	—	50%	75%	67%	63%		評価方法②
評価・課題	<p>関市内の民宿において、地域内の木質燃料（薪）を活用した給湯・暖房用ボイラーが整備されましたが、目標値を下回りました。</p> <p>導入機械の選定や調整に時間を要し着工を延期したケースがあるため、事前調整段階での支援、進捗管理を行うことが必要です。</p>						
今後の方針	<p>地域の熱・電力の需要に合わせた中小規模の地産地消型木質バイオマス利用施設の整備に向けた支援を行うとともに、施設導入優良事例にかかる研修会を開催するなど、事業実施主体の支援に取り組みます。</p> <p>また、県民協働による未利用材の搬出支援により、地産地消施設への燃料供給を支援するとともに、安全かつ効率的な搬出技術の普及研修を行います。</p>						

## 25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数（人）

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		—	—	20,000	25,000	30,000	
実績	—			0	20,351		
達成率	—			0%	81%		評価方法②
評価・課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、「ぎふ木遊館」の開館は令和2年4月から7月に延期となり、開館後は感染防止対策のため事前予約制とし、入館者数を制限（午前午後各50名）したことから、利用者数は目標値を下回りました。</p> <p>ぎふ木育の指導者等による木のおもちゃなどでの遊びのサポートや、35種類の木育プログラムを実施しましたが、幅広い世代の多くの県民に利用していただくためには、施設の魅力向上とプログラムの充実に加え、ぎふ木育の指導者の育成が必要です。</p>						
今後の方針	<p>「ぎふ木遊館」について県民に広く周知するとともに、木のおもちゃや木製遊具、木育プログラムの充実を図り、幅広い世代の県民に対し、「ぎふ木育」を普及します。</p> <p>併せて、「ぎふ木遊館」や木育イベント等で木のおもちゃでの遊びをサポートする「ぎふ木育サポーター」の養成と、「ぎふ木育」の指導者のスキルアップを進めます。</p>						

## 26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数（箇所）

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		60	80	100	100	100	(累計)
実績	21	56	75	101	101		
達成率	—	90%	92%	101%	101%		評価方法①
評価・課題	<p>県内の児童館、図書館等における常設の「ぎふ木育ひろば」の設置数は、目標値を上回っています。</p> <p>西濃地域の「ぎふ木育ひろば」の施設担当者を対象に、「ぎふ木育ひろば地域支援拠点」と「ぎふ木遊館」の連携による研修を実施し、知識の向上を図りました。各地域で「ぎふ木育」を普及するためには、「ぎふ木育ひろば」を全ての市町村に設置し、効果的な活用と地域内での連携を進めることが必要です。</p>						
今後の方針	<p>「ぎふ木育ひろば」の設置がない市町村での新規認定と、地域への「ぎふ木育」普及の中核としての役割を担う「ぎふ木育ひろば地域支援拠点」の認定を進めます。</p> <p>また、「ぎふ木遊館」と「ぎふ木育ひろば地域支援拠点」が連携し、「ぎふ木育ひろば」施設担当者を対象に、取組みの充実に向けた研修会を開催します。</p>						

## 27 木育指導者養成数（人）

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		330	410	490	570	650	(累計)
実績	262	343	414	490	556		
達成率	—	119 %	103 %	100%	95%		評価方法①
評価・課題	<p>ぎふ木育教室指導者研修では、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が減少しましたが、「ぎふ木遊館」の活用や、森での子育てにおける魅力とリスクをテーマとするなど内容を工夫した結果、概ね目標値を達成しました。</p> <p>幼児教育や保育の現場において、「ぎふ木育」の理念を理解した上で、活動に取り組むことができる指導者を養成することが必要です。</p>						
今後の方針	<p>ぎふ木育の指導者と連携し、幼稚園や保育園等で木育に携わる指導者を対象に研修を開催し、「ぎふ木育」への理解を深め、日々の活動の中で継続的に「ぎふ木育」に取り組むことができる指導者の養成を進めます。</p>						

## 28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数（人）

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		6,300	6,400	6,500	6,600	6,700	
実績	5,156	7,945	6,938	6,741	5,198		
達成率	—	244 %	143 %	118%	3%		評価方法①
評価・課題	<p>県内全ての幼稚園、保育園、小中学校、高等学校、特別支援学校等に木育の良さを伝えるチラシ等を配布した結果、ぎふ木育教室は44施設、緑と水の子ども会議は70施設において実施されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、12施設が開催を取り止めるなどしたため、参加人数は目標値を下回りました。また、新たに20施設で取組みが進みました。</p>						
今後の方針	<p>「ぎふ木育」が県内全域に定着するように、全ての関係機関にチラシ等を配布し、参加人数の増加に努めます。</p> <p>また、新規実施施設の確保に向け、「ぎふ木遊館」や「ぎふ木育ひろば」を活用した情報発信に取り組めます。</p>						

## 29 参加型里山活動実施団体数（団体）

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		38	41	44	47	50	
実績	32	35	42	44	40		
達成率	—	50%	111%	100%	53%		評価方法①
評価・課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動を中止する団体が多かったため、目標値を下回りました。</p> <p>一方で、活動団体の高齢化・後継者不足や継続的な里山での活動、新たに里山での活動に取り組む可能性のある団体への活動促進が課題です。</p>						
今後の方針	<p>里山での活動が期待される団体の活動意欲向上のため、里山活動団体の活動情報収集・発信、活動紹介、参加者募集、団体と個人とのマッチング、講習会等を実施します。</p> <p>また、「ぎふの木フェスタ」、「ぎふ木育WEEK」など各種イベントにおいて、森林に親しむことへの理解や意欲の醸成に努めます。</p>						

## 30 生活環境保全林への入込者数（万人）

〈治山課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		112	112	112	113	114	
実績	112	110	104	113	92		
達成率	—	98%	93%	101%	81%		評価方法②
評価・課題	<p>新型コロナウイルス感染予防対策のため、管理者である各市町が期間閉鎖や入園者数制限を行ったことにより、入込者数が減少し目標値を下回りました。</p> <p>コロナ禍により、野外での余暇活動が一層注目されるため、安全性、利便性を確保するよう、老朽化施設の適切な維持管理を行う必要があります。</p>						
今後の方針	<p>利用者の安全性、利便性を確保するため、市町が行う施設の再整備を支援します。</p>						

## 清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます

伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

※SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。17の目標と169のターゲットが掲げられている。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

